

【契約の概要調書】

<p>(契約件名) 電子複合機借用（リース）及び保守</p>
<p>契約の概要</p>
<p>本件は、気象庁における電子複合機借用（リース）、搬入、設置及び調整、日々の運用に係る消耗品供給、保守について行うものである。</p> <p>借用期間：平成25年10月1日～平成28年9月30日 284台 平成25年10月1日～平成28年3月31日 5台 国庫債務負担行為4年</p> <p>保守期間：平成25年10月1日～平成26年3月31日 289台 借用期間中、保守の体制を確保し実施すること。</p> <p>借入場所：全国の気象官署及び船舶 気象庁本庁、システム運用室、航空交通気象センター、気象測器検定試験センター、精密地震観測室、大気環境観測所、凌風丸、啓風丸、気象研究所、気象衛星センター、気象衛星通信所、高層気象台、地磁気観測所、気象大学校、各管区気象台、沖縄気象台、各地方気象台、各測候所、各空港出張所、各海洋気象台</p> <p>機能・性能等：すべての機器において、仕様に基づくプリンタ、カラーレスキャナー及び個人認証機能を有すること。</p>
<p>注意点等</p>
<ul style="list-style-type: none">・参加方式確認書類の提出期限 平成25年7月2日（火）17時まで・最低価格落札方式・電子入札対象案件

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 25 年 5 月 21 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 野俣 光孝

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 32 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 借入件名及び数量 電子複合機借用（リース）及び保守 1 式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の特質等 仕様書による。

(4) 借入期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

(5) 借入場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 上記 1 (2) の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に

当該金額の5%に相当する額を加算した金額
(当該金額に1円未満の端数があるときは、
その端数金額を切り捨てるものとする。)をも
って落札価格とするので、入札者は、消費税
及び地方消費税に係る課税事業者であるか免
税事業者であるかを問わず、見積もった契約
金額の105分の100に相当する金額を入札書
に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明
書等の提出・入札を電子入札システムで行う
対象案件である。なお、電子入札システムに
よりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参
加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」とい
う。)第70条の規定に該当しない者であるこ
と。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人
であって、契約締結のために必要な同意を得
ている者は、同条中、特別の理由がある場合
に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」又は「B」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (7) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証

明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3
-4 気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 赤羽 俊彦 電話 03-3212-8341
内線 2577
- (2) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
- ・国土交通省電子入札システム
<http://www.e-bisc.go.jp/>
 - ・電子入札施設管理センター
(e-BISCセンター)
電話 03-3505-0514
- (3) 電子入札システムによる入札書類データ
(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成25年7月2日17時00分
- (4) 電子入札システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限 平成 25
年 7 月 22 日 14 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所 平成 25 年 7 月 23 日
14 時 00 分 気象庁総務部 6 1 3 共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する
者は、入札書類データ（証明書等）のほか
に契約担当官等の交付する入札説明書に基
づく当該物品の仕様データ等を作成し、所
定の受領期限までに入札書類データととも
に上記 3（2）に示す URL に電子入札シ
ステムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、
契約担当官等の交付する入札説明書に基
づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、

これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められ

るとき、又はその者と契約することが公正な
取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく
不適當であると認められるときは、予定価格
の範囲内の価格をもって申し込みをした他の
者のうち、入札説明書で定める総合評価の方
法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Mitsuyoshi Nomata,
Director - General of Administration
Department, Japan Meteorological
Agency

(2) Classification of the products to be
procured : 14

(3) Nature and quantity of the products to
be leased : 1 set of electronic multi
function printer included

m a i n t e n a n c e

(4) Lease period: as per the specifications

(5) Lease place: as per the specifications

(6) Qualification for participating in the
tendering procedures : Suppliers eligible
for participating in the proposed tender
are those who shall

(a) not come under Article 70 of the
Cabinet Order concerning the
Budget, Auditing and Accounting.
Furthermore, minors, Person under
Conservatorship or Person under
Assistance that obtained the consent
necessary for concluding a contract
may be applicable under cases of
special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the
Cabinet Order concerning the Budget,
Auditing and Accounting

(c) have Grade A or B "Offer of

services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013/2014/2015, and have qualification for participating in competition of the Kanto·Koushin-etu region,

(d) prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

(e) acquire the electric certificate in

case of using the Electric Bidding
system

<http://www.e-bisc.go.jp/>

(7) Time-limit for tender : 14:00 22 July

2013

(8) Contact point for the notice : Toshihiko

Akahane, Second Contract Section, Office

of Procurement, General Affairs

Division, Japan Meteorological

Agency, 1-3-4 Otemachi, Chiyoda-ku

Tokyo 100-8122 Japan TEL 03-3212-

8341 EX.2577